

【令和 4 年 4 月 1 日施行】

「鹿角市建設工事最低制限価格制度実施要綱」及び「鹿角市低入札価格調査制度運用要領」の一部改正について

## 1. 改正理由

(1) 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成 12 年法律第 127 号）において、公共工事の入札及び契約の適正化の基本となるべき事項としてダンピング受注（その請負代金の額によっては公共工事の適正な施工が通常見込まれない契約の締結をいう。）の防止が明記されている。また、「公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針」（平成 13 年 3 月 9 日閣議決定、令和元年 10 月 18 日最終変更）では、ダンピング受注の防止を図る観点から低入札価格調査の基準価格（以下「調査基準価格」という。）を適宜見直すこととされている。これに伴い、国（令和 4 年 2 月 24 日付け）及び中央公共工事契約制度運用連絡協議会（令和 4 年 3 月 4 日付け）が、調査基準価格の計算式につき、最近の諸経費動向調査の結果に基づき、企業として継続するために必要な経費の対象を考慮した結果、計算式中の一般管理費等についてその算入率を引き上げる見直しを行ったことを受け、同様の改正を行う。

また、最低制限価格についてもこの見直しを踏まえ、その算定水準について適切に見直すこととされていることから所要の改正を行う。

(2) 最低制限価格について、開札直前まで最低制限価格を知り得ることがないように、最低制限価格の設定方法を見直しする。

## 2. 改正内容

(1) 調査基準価格等の見直し。

（鹿角市最低制限価格制度実施要綱第 3 条第 2 項、鹿角市低入札価格調査制度運用要領第 2 条第 1 項）

一般管理費等「10 分の 5.5」を「10 分の 6.8」に引き上げる。

(2) 最低制限価格の設定方法の変更。

（鹿角市最低制限価格制度実施要綱第 3 条）

予定価格の算出の基礎となった費用に定められた割合を乗じて得た額の合計額（※1 参照）に、0.99001 から 1.00998 までの範囲内において無作為に抽出する係数を乗じて得た額（千円未満切捨て）を最低制限価格とする。

### 【 ※1 (1)~(4)の合計額 】

(1) 直接工事費	10 分の 9.7	× 係数 (0.99001~1.00998) =	最低制限価格 (千円未満切捨て)
(2) 共通仮設費	10 分の 9		
(3) 現場管理費	10 分の 9		
(4) 一般管理費等	10 分の 6.8		

## 3. 施行期日

この要綱は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

鹿角市低入札価格調査制度運用要領  
(新旧対照表)

改正案	現行
<p>(調査基準価格の算定)</p> <p><b>第2条</b> 調査基準価格は、予定価格の算出の基礎となった次に掲げる額に当該各号に定める割合を乗じて得た額の合計額（千円未満切捨て）とする。</p> <p>ただし、その額が入札書比較価格（予定価格に110分の100を乗じて得た額をいう。）に10分の9.2を乗じて得た額を超えるときは当該10分の9.2を乗じて得た額（千円未満切捨て）とし、入札書比較価格に10分の7.5を乗じて得た額に満たないときは当該10分の7.5を乗じて得た額（千円未満切捨て）とする。</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(4) 一般管理費等 <u>10分の6.8</u></p> <p>2～4 (略)</p>	<p>(調査基準価格の算定)</p> <p><b>第2条</b> 調査基準価格は、予定価格の算出の基礎となった次に掲げる額に当該各号に定める割合を乗じて得た額の合計額（千円未満切捨て）とする。</p> <p>ただし、その額が入札書比較価格（予定価格に110分の100を乗じて得た額をいう。）に10分の9.2を乗じて得た額を超えるときは当該10分の9.2を乗じて得た額（千円未満切捨て）とし、入札書比較価格に10分の7.5を乗じて得た額に満たないときは当該10分の7.5を乗じて得た額（千円未満切捨て）とする。</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(4) 一般管理費等 <u>10分の5.5</u></p> <p>2～4 (略)</p>

○鹿角市低入札価格調査制度運用要領

平成13年6月1日訓令第32号

改正

平成18年9月1日訓令第49号  
平成21年8月7日訓令第83号  
平成22年10月1日訓令第72号  
平成23年10月1日訓令第93号  
平成24年11月27日訓令第98号  
平成25年8月1日訓令第73号  
平成28年3月31日訓令第59号  
平成29年3月31日訓令第59号  
平成31年4月1日訓令第75号  
令和元年9月27日訓令第18号  
令和4年3月29日訓令第 号

鹿角市低入札価格調査制度運用要領

(目的)

第1条 この要領は、鹿角市低入札価格調査制度実施要綱（平成13年訓令第31号。以下「要綱」という。）に基づく調査基準価格の算定及び調査基準価格を下回る価格による入札があった場合の措置について定めるものとする。

(調査基準価格の算定)

第2条 調査基準価格は、予定価格の算出の基礎となった次に掲げる額に当該各号に定める割合を乗じて得た額の合計額（千円未満切捨て）とする。ただし、その額が入札書比較価格（予定価格に110分の100を乗じて得た額をいう。）に10分の9.2を乗じて得た額を超えるときは当該10分の9.2を乗じて得た額（千円未満切捨て）とし、入札書比較価格に10分の7.5を乗じて得た額に満たないときは当該10分の7.5を乗じて得た額（千円未満切捨て）とする。

- (1) 直接工事費 10分の9.7
- (2) 共通仮設費 10分の9
- (3) 現場管理費 10分の9
- (4) 一般管理費等 10分の6.8

2 工事の性質上前項の規定により難しい場合は、前項の規定にかかわらず、入札書比較価格に10分の7.5から10分の9.2の範囲内で契約権者が定める割合を乗じて得た額を調査基準価格とする。

3 直接工事費、共通仮設費、現場管理費及び一般管理費等の用語の定義については、原則として、土木系工事にあつては秋田県土木工事標準積算基準書、建築系工事にあつては秋田県営繕工事積算基準の例による。

4 調査基準価格を定めた場合は、予定価格調書にその価格を記載するものとする。

(入札の執行)

第3条 入札執行者は、最低入札価格が調査基準価格を下回る価格であった場合には、当該入札に参加した全ての入札者に対して「保留」と宣言し、「地方自治法施行令第167条の10第1項及び同令第167条の13の規定により、落札者（落札候補者）は後日決定する。」旨を告げて入札を終了する。

(数値的判断基準による判定)

第4条 入札執行者は、前条の規定により入札を終了した場合は、調査基準価格に満たない価格をもって入札した全ての者について、入札時に提出した内訳書を審査し、当該内訳書に記載された次の表の左欄に掲げる費目の価格が図表右欄の定める基準のいずれかに満たない場合は、当該入札者を失格と判定するものとする。

工事費目	数値的判断基準
直接工事費	設計額の直接工事費の100分の80に相当する額
共通仮設費	設計額の共通仮設費の100分の80に相当する額
現場管理費	設計額の現場管理費の100分の70に相当する額
一般管理費等	設計額の一般管理費の100分の30に相当する額

2 入札執行者は、前項の規定による判定を行った場合は、当該判定により失格とならなかった者のうち最低の価格をもって申込みをした者に対し、調査を行うものとする。

3 入札執行者は、第1項の規定による判定を行った場合において、当該判定の対象となった全ての者が失格となったときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した者のうち、最低価格入札者を落札者又は落札候補者（以下「落札者等」という。）とするものとする。

（調査の実施）

第5条 要綱第3条の規定により入札執行者が行う調査は、最低入札価格ではその者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるか否かについて具体的に判断するため、次に掲げる内容について、当該最低価格入札者への資料提出請求（様式第1号）やヒアリングの実施、関係機関への照会等の方法により行うものとする。

（1） 当該価格で入札した理由

（2） 工事費内訳書 設計図書で定められている仕様及び数量となっていること、資材単価及び労務単価が適切に設定されていること、安全対策が十分であること等

（3） 手持工事の状況 技術者が適正に配置されることが見込まれること。

（4） 手持資材の状況及び資材購入の予定 必要な資材が確保されることが見込まれること。

（5） 手持機械の状況及び機械リース等の予定 必要な機械が確保されることが見込まれること。

（6） 労務者の供給見通し 労務者の確保計画及び配置予定が適切であること。

（7） 下請負の予定者及び金額 下請価格が適正であり、しわ寄せが生じるおそれがないこと。

（8） 建設副産物の搬出予定 建設副産物の搬出計画が適切であること。

（9） 予定工程表 適切な施工が見込まれる工程となっていること。

（10） 過去に施工した公共工事の状況 過去の公共工事が適切に施工されていること、特に低入札価格調査を経て契約した工事がある場合、適切に施工されていること。

（11） 経営状況 経営状況に問題がないこと。

（12） 信用状況 建設業法（昭和24年法律第100号）違反、賃金の不払、下請代金の支払遅延等がないこと。

（13） その他特に必要と認められる事項

2 入札執行者は、必要に応じて専門技術職員等の補助を依頼することができるものとする。

3 入札執行者は、調査の結果及び意見を記載した「低入札価格調査表」（様式第2号）を作成するものとする。

（低入札価格調査の報告）

第6条 入札執行者は、調査結果を前条第3項に規定する低入札価格調査表により、入札審査会（以下「審査会」という。）に報告し、審議を得るものとする。

2 審査会は、専門知識を有する等の複数の第三者を加えて審議することができるものとする。

（関係者への通知）

第7条 入札執行者は、最低価格入札者の入札価格によって、その者により契約の内容に適合した履行がなされると認められたときは、様式第3号により最低価格入札者に対して落札者等として決定した旨を通知するとともに、様式第6号により他の入札者全員に対してその旨を通知するものとする。

2 入札執行者は、調査基準価格を下回る価格をもって入札した者のうち、最低入札価格者に次いで低い価格をもって入札した者を落札者等として決定したときは、様式第3号によりその者に対して落札者等として決定した旨を通知し、様式第4号により最低価格入札者に対して落札者等としない旨を通知し、様式第6号により他の入札者全員に対して落札者等を決定した旨を通知するものとする。

3 入札執行者は、予定価格の制限の範囲内で調査基準価格以上の価格をもって入札した者のうち、最低価格入札者を落札者等として決定したときは、様式第5号によりその者に対して落札者等として決定した旨を通知し、様式第4号により調査基準価格を下回る価格で入札した者に対して落札者等としない旨を通知し、様式第6号により他の入札者全員に対して落札者等を決定した旨を通知するものとする。

4 入札執行者は、低入札価格調査において落札者等が決定しなかったときは、様式第7号により再入札の執行を通知するものとする。

（入札参加者への周知）

第8条 低入札価格調査制度に関して、現場説明書、入札公告及び指名通知等に記載する事項は次のとおりとする。

（1） 低入札価格調査制度を適用し、調査基準価格を設定すること。

（2） 第3条の規定により入札を終了すること。

（3） 最低価格入札者であっても必ずしも落札者等とならない場合があり、入札参加者はその決定に服するものとする。

（低入札価格調査結果の公表）

第9条 市長は、低入札価格調査終了後、様式第2号を公表するものとする。

2 公表の方法は、入札を執行する課において、閲覧方式とし、閲覧時間は、市の執務時間内とする。

附 則

この要領は、平成13年6月1日から施行し、同日以降の起工から適用するものとする。

附 則（平成18年9月1日訓令第49号）

この要領は、平成18年9月1日から施行し、同日以降の起工から適用するものとする。

附 則（平成21年8月7日訓令第83号）

この要領は、平成21年8月7日から施行し、改正後の鹿角市低入札価格調査制度運用要領の規定は、同日以降の起工から適用するものとする。

附 則（平成22年10月1日訓令第72号）

改正

平成24年11月27日訓令第98号

この要領は、平成22年10月1日から施行する。

附 則（平成23年10月1日訓令第93号）

この要領は、平成23年10月1日から施行する。

附 則（平成24年11月27日訓令第98号）

（施行期日）

- 1 この要領は、平成24年12月5日から施行する。

（経過措置）

- 2 この要領の規定は、この要領の施行の日以後に入札公告又は指名通知を行う入札について適用し、同日前に指名通知を行った入札については、なお従前の例による。

附 則（平成25年8月1日訓令第73号）

（施行期日）

- 1 この要領は、平成25年8月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 この要領による改正後の第2条第4号の規定は、この要領の施行の日以後に入札公告又は指名通知を行う入札について適用し、同日前に入札公告又は指名通知を行った入札については、なお従前の例による。

附 則（平成28年3月31日訓令第59号）

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

附 則（平成29年3月31日訓令第59号）

この要領は、平成29年4月1日から施行する。

附 則（平成31年4月1日訓令第75号）

この要領は、平成31年4月1日から施行する。

附 則（令和元年9月27日訓令第18号）

（施行期日）

- 1 この要綱は、令和元年10月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 この要綱による改正後の各要綱等の規定は、令和元年10月1日以後の入札執行に係る契約について適用し、同日前の入札執行に係る契約については、なお従前の例による。

附 則（令和4年3月29日訓令第 号）

この訓令は、令和4年4月1日から施行する。

(新旧対照表)

改正案	現行
<p style="text-align: center;">（最低制限価格の設定方法）</p> <p><b>第3条 （略）</b></p> <p>2 最低制限価格は、<u>入札の直前に設けるものとし、予定価格の算出の基礎となった次に掲げる費用に当該各号に定める割合を乗じて得た額の合計額</u>に、0.99001から1.00998までの範囲内において無作為に抽出する係数を乗じて得た額（千円未満切捨て）とする。ただし、その額が入札書比較価格（予定価格に110分の100を乗じて得た額をいう。以下同じ。）に10分の9.2を乗じて得た額を超えるときは当該10分の9.2を乗じて得た額（千円未満切捨て）とし、入札書比較価格に10分の7.5を乗じて得た額に満たないときは当該10分の7.5を乗じて得た額（千円未満切捨て）とする。</p> <p>（１）～（３） （略）</p> <p>（４） 一般管理費等 <u>10分の6.8</u></p> <p>3 （略）</p>	<p style="text-align: center;">（最低制限価格の設定方法）</p> <p><b>第3条 （略）</b></p> <p>2 最低制限価格は、_____予定価格の算出の基礎となった次に掲げる費用に当該各号に定める割合を乗じて得た額の合計額 _____（千円未満切捨て）とする。ただし、その額が入札書比較価格（予定価格に110分の100を乗じて得た額をいう。以下同じ。）に10分の9.2を乗じて得た額を超えるときは当該10分の9.2を乗じて得た額（千円未満切捨て）とし、入札書比較価格に10分の7.5を乗じて得た額に満たないときは当該10分の7.5を乗じて得た額（千円未満切捨て）とする。</p> <p>（１）～（３） （略）</p> <p>（４） 一般管理費等 <u>10分の5.5</u></p> <p>3 （略）</p>

○鹿角市建設工事最低制限価格制度実施要綱

平成21年 8 月 7 日訓令第82号

改正

平成21年11月13日訓令第103号

平成23年10月 1 日訓令第94号

平成24年11月27日訓令第97号

平成25年 8 月 1 日訓令第72号

平成28年 3 月31日訓令第60号

平成29年 3 月22日訓令第28号

平成29年 3 月31日訓令第58号

平成30年 8 月 6 日訓令第83号

平成31年 4 月 1 日訓令第74号

令和元年 9 月27日訓令第18号

令和 4 年 3 月29日訓令第 号

鹿角市建設工事最低制限価格制度実施要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の10第2項（同令第167条の13において準用する場合を含む。）及び鹿角市財務規則（平成11年鹿角市規則第12号。以下「規則」という。）第106条の規定により最低制限価格を設定するときの取扱いについて定めるものとする。

(対象工事)

第2条 最低制限価格を設定する工事は、設計金額が130万円以上で競争入札に付する建設工事とする。ただし、総合評価落札方式の対象工事は除く。

2 前項の規定にかかわらず、特別な理由により最低制限価格を設定することが適当でないと認められる場合は、最低制限価格を設定しないことができる。

(最低制限価格の設定方法)

第3条 契約権者（規則第2条第7号に規定する者をいう。）は、前条第1項の対象工事について競争入札を行おうとする場合は、工事ごとに最低制限価格を定めるものとする。

2 最低制限価格は、入札の直前に設けるものとし、予定価格の算出の基礎となった次に掲げる費用に当該各号に定める割合を乗じて得た額の合計額に、0.99001から1.00998までの範囲内において無作為に抽出する係数を乗じて得た額（千円未満切捨て）とする。ただし、その額が入札書比較価格（予定価格に110分の100を乗じて得た額をいう。以下同じ。）に10分の9.2を乗じて得た額を超えるときは当該10分の9.2を乗じて得た額（千円未満切捨て）とし、入札書比較価格に10分の7.5を乗じて得た額に満たないときは当該10分の7.5を乗じて得た額（千円未満切捨て）とする。

(1) 直接工事費 10分の9.7

(2) 共通仮設費 10分の9

(3) 現場管理費 10分の9

(4) 一般管理費等 10分の6.8

3 工事の性質上前項の規定により難しい場合は、前項の規定にかかわらず、入札書比較価格に10分の7.5から10分の9.2の範囲内で契約権者が定める割合を乗じて得た額を最低制限価格とする。

(入札参加者への周知)



第4条 市長は、最低制限価格の円滑な運用を図るため、入札参加者に対して、次の事項を周知するものとする。

- (1) 最低制限価格制度の適用があること。
- (2) 最低制限価格を下回る価格での入札は、無効となること。
- (3) その他必要な事項

(落札者又は落札候補者の決定)

第5条 入札執行者は、入札の結果、最低制限価格を下回る価格をもって入札した者がいた場合には、当該最低制限価格を下回る価格での入札を無効とし、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者又は落札候補者とする。

(入札の不調)

第6条 入札の結果、予定価格の制限の範囲内で、最低制限価格以上の価格をもって入札した者がいないときは、当該入札を不調とするものとする。

附 則

この要綱は、平成21年8月7日から施行し、同日以降の起工から適用する。

附 則 (平成21年11月13日訓令第103号)

この要綱は、平成21年11月13日から施行する。

附 則 (平成23年10月1日訓令第94号)

この要綱は、平成23年10月1日から施行する。

附 則 (平成24年11月27日訓令第97号)

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成24年12月5日から施行する。

(経過措置)

- 2 この要綱の規定は、この要綱の施行の日以後に入札公告又は指名通知を行う入札について適用し、同日前に指名通知を行った入札については、なお従前の例による。

附 則 (平成25年8月1日訓令第72号)

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成25年8月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この要綱による改正後の第3条第2項第4号の規定は、この要綱の施行の日以後に入札公告又は指名通知を行う入札について適用し、同日前に入札公告又は指名通知を行った入札については、なお従前の例による。

附 則 (平成28年3月31日訓令第60号)

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

附 則 (平成29年3月22日訓令第28号抄)

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

附 則 (平成29年3月31日訓令第58号)

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

附 則 (平成30年8月6日訓令第83号)

この要綱は、平成30年9月1日から施行する。

附 則 (平成31年4月1日訓令第74号)

この要綱は、平成31年4月1日から施行する。

附 則（令和元年 9 月 27 日訓令第 18 号）  
（施行期日）

1 この要綱は、令和元年 10 月 1 日から施行する。

（経過措置）

2 この要綱による改正後の各要綱等の規定は、令和元年 10 月 1 日以後の入札執行に係る契約について適用し、同日前の入札執行に係る契約については、なお従前の例による。

附 則（令和 4 年 3 月 29 日訓令第 号）  
この訓令は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。